



## 2022年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2021年11月8日

上場会社名	帝人株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	3401	URL	<a href="https://www.teijin.co.jp/">https://www.teijin.co.jp/</a>
代表者	代表取締役社長執行役員 鈴木 純		
問合せ先責任者	IR部長	鳥居 知子	TEL (03)3506-4395
四半期報告書提出予定日	2021年11月12日	配当支払開始予定日	2021年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無	有		
四半期決算説明会開催の有無	有(アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	453,385	15.0	31,461	1.2	32,621	8.0	21,570	34.8
2021年3月期第2四半期	394,141	△9.6	31,085	△7.9	30,216	△8.7	15,996	△21.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 26,282百万円(△11.4%) 2021年3月期第2四半期 29,674百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	112.34	106.08
2021年3月期第2四半期	83.34	78.77

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,168,826	450,589	36.5
2021年3月期	1,041,131	430,364	39.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 426,109百万円 2021年3月期 406,150百万円

(注) 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	27.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	900,000	7.6	60,000	9.2	60,000	11.8	35,000	—	182.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社 （社名） — 除外 — 社 （社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	197,953,707株	2021年3月期	197,953,707株
2022年3月期2Q	5,861,558株	2021年3月期	5,975,760株
2022年3月期2Q	192,012,610株	2021年3月期2Q	191,949,434株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

(1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P. 7
(会計方針の変更) .....	P. 7
(セグメント情報等) .....	P. 8
(企業結合等関係) .....	P. 11

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,185	125,527
受取手形、売掛金及び契約資産	181,020	193,603
有価証券	-	10,000
商品及び製品	89,693	100,769
仕掛品	10,442	11,881
原材料及び貯蔵品	40,909	40,985
その他	42,665	69,311
貸倒引当金	△334	△354
流動資産合計	534,580	551,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,103	63,942
機械装置及び運搬具(純額)	101,020	100,304
その他(純額)	116,737	128,904
有形固定資産合計	282,860	293,150
無形固定資産		
のれん	33,903	31,978
その他	44,576	169,013
無形固定資産合計	78,479	200,991
投資その他の資産		
投資有価証券	84,797	86,378
その他	61,618	37,810
貸倒引当金	△1,202	△1,224
投資その他の資産合計	145,212	122,964
固定資産合計	506,551	617,104
資産合計	1,041,131	1,168,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,544	96,364
短期借入金	95,387	118,600
1年内返済予定の長期借入金	18,065	5,938
1年内償還予定の社債	20,010	20,003
未払法人税等	5,577	4,612
事業構造改善引当金	2,330	-
その他	76,141	77,784
流動負債合計	310,054	323,301
固定負債		
社債	15,000	105,000
長期借入金	218,857	219,133
退職給付に係る負債	37,500	37,151
資産除去債務	1,077	1,067
その他	28,279	32,585
固定負債合計	300,713	394,936
負債合計	610,767	718,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	103,756	103,754
利益剰余金	229,805	245,968
自己株式	△13,047	△12,797
株主資本合計	392,346	408,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,840	22,941
繰延ヘッジ損益	607	144
為替換算調整勘定	△7,087	△4,365
退職給付に係る調整累計額	△1,557	△1,368
その他の包括利益累計額合計	13,804	17,351
新株予約権	899	866
非支配株主持分	23,316	23,614
純資産合計	430,364	450,589
負債純資産合計	1,041,131	1,168,826

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	394,141	453,385
売上原価	267,879	313,768
売上総利益	126,261	139,617
販売費及び一般管理費	95,176	108,155
営業利益	31,085	31,461
営業外収益		
受取利息	385	222
受取配当金	676	639
持分法による投資利益	1,348	2,936
投資事業組合運用益	169	—
デリバティブ評価益	—	796
雑収入	776	487
営業外収益合計	3,354	5,080
営業外費用		
支払利息	1,455	1,517
投資事業組合運用損	—	444
為替差損	246	391
デリバティブ評価損	1,412	247
雑損失	1,110	1,322
営業外費用合計	4,223	3,921
経常利益	30,216	32,621
特別利益		
固定資産売却益	156	47
投資有価証券売却益	260	3,975
その他	0	165
特別利益合計	417	4,188
特別損失		
固定資産除売却損	478	910
投資有価証券評価損	1,366	—
減損損失	445	1,649
事業構造改善費用	119	106
新型コロナウイルス感染症による損失	267	—
その他	265	77
特別損失合計	2,941	2,741
税金等調整前四半期純利益	27,692	34,067
法人税等	10,462	11,178
四半期純利益	17,229	22,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,233	1,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,996	21,570

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	17,229	22,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,122	951
繰延ヘッジ損益	1,528	△464
為替換算調整勘定	2,924	2,112
退職給付に係る調整額	191	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△321	637
その他の包括利益合計	12,444	3,393
四半期包括利益	29,674	26,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,791	25,118
非支配株主に係る四半期包括利益	1,882	1,164

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,692	34,067
減価償却費及びその他の償却費	25,661	33,601
減損損失	445	1,649
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120	△35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△163	22,822
未払金の増減額(△は減少)	△1,024	1,629
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△966	△2,330
受取利息及び受取配当金	△1,060	△861
支払利息	1,455	1,517
持分法による投資損益(△は益)	△1,348	△2,936
投資有価証券売却損益(△は益)	△260	△3,975
投資有価証券評価損益(△は益)	1,366	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,636	△11,530
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,041	△12,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,410	3,968
その他	△1,583	△23,410
小計	36,519	41,705
利息及び配当金の受取額	3,590	2,355
利息の支払額	△1,412	△1,428
法人税等の支払額	△6,786	△8,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,910	33,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,939	△31,368
有形固定資産の売却による収入	490	119
無形固定資産の取得による支出	△1,829	△136,537
投資有価証券の取得による支出	△1,749	△1,991
投資有価証券の売却による収入	463	6,757
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△291	109
その他	△1,754	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,609	△163,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,052	23,818
社債の発行による収入	—	90,000
長期借入れによる収入	25,046	1,034
長期借入金の返済による支出	△22,303	△13,534
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△5,758	△4,799
非支配株主への配当金の支払額	△523	△654
その他	△764	△1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,747	94,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,375	622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,423	△34,659
現金及び現金同等物の期首残高	156,290	166,455
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,713	131,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しています。これに伴い、収益を次の5ステップアプローチに基づき認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が7,355百万円減少しています。なお、この会計方針の変更が利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に及ぼす影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結結果計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	126,332	73,037	158,108	28,560	386,036	8,104	394,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,434	9	1,630	3,173	9,245	1,474	10,720
計	130,766	73,045	159,738	31,732	395,282	9,579	404,860
セグメント利益又は損失(△)	△546	16,498	12,697	4,770	33,419	△322	33,096

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,419
「その他」の区分の損失(△)	△322
セグメント間の取引消去	427
全社費用(注)	△2,438
四半期連結損益計算書の営業利益	31,085

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	190,820	90,716	133,513	27,293	442,341	11,044	453,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,772	14	1,473	3,248	11,507	1,869	13,376
計	197,593	90,730	134,986	30,540	453,849	12,912	466,761
セグメント利益又は損失(△)	3,278	23,987	3,575	4,782	35,622	△953	34,669

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療等製品事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「ヘルスケア」セグメントの資産金額は、155,554百万円増加しています。これは主に第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である帝人ファーマ(株)が武田薬品工業(株)と2021年2月26日に締結した2型糖尿病治療剤の資産譲渡契約に基づく販売移管を完了したことによるものです。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35,622
「その他」の区分の損失(△)	△953
セグメント間の取引消去	△484
全社費用(注)	△2,724
四半期連結損益計算書の営業利益	31,461

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に1,231百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、CSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd. (現 Teijin Automotive Technologies (Tangshan) Co., Ltd.) の出資持分を追加取得し連結子会社化したことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「マテリアル」セグメントにおけるのれんが減少しています。

前連結会計年度において、(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの株式を取得し連結子会社化したことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「その他」セグメントにおけるのれんが減少しています。

なお、詳細については、「四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

**(企業結合等関係)**

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2020年12月29日に行われたCSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd. (現 Teijin Automotive Technologies (Tangshan) Co., Ltd.) の出資持分の追加取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,379百万円は、会計処理の確定により2,464百万円減少し、1,914百万円となっています。のれんの減少は、機械装置等の有形固定資産が556百万円、無形固定資産である技術関連資産が2,344百万円、繰延税金負債が435百万円増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外の無形固定資産に配分された技術関連資産の償却期間は15年です。

2021年3月9日に行われた(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの株式取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額15,085百万円は、会計処理の確定により2,876百万円減少し、12,209百万円となっています。のれんの金額の減少は、無形固定資産である技術関連資産等が7,126百万円、繰延税金負債が2,143百万円、非支配株主持分が2,107百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は15年で、のれん以外の無形固定資産に配分された技術関連資産等は効果の及ぶ期間(主として16年)で償却しています。

これらの結果、前連結会計年度末はのれんが5,452百万円減少し、有形固定資産が569百万円、無形固定資産のその他が9,588百万円、繰延税金負債が2,597百万円、非支配株主持分が2,107百万円それぞれ増加しています。